

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月10日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 堤 健朗
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 4587 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）

（以下「本ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

本ファンドは、投資信託委託会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」または「当社」といいます。）を委託者とする投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投資信託法」といいます。）に基づく追加型証券投資信託です。

本ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円^{*}を上限とします。

* 受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額^{*}です。

ただし、自動けいぞく投資契約（販売会社によっては名称が異なる場合があります。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「グロつみDC」）。

* 本ファンドの「基準価額」とは、信託財産の純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）をその時の受益権総口数で除した1万口当たりの金額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きにより日々変動します。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が別途定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、下記(8)の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(7) 【申込期間】

2026年6月11日から2026年12月10日まで

(注) なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託会社の指定する第一種金融商品取引業者（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）（以下「販売会社」と総称します。）において申込みを取扱います。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

(9) 【払込期日】

本ファンドの受益権の取得申込者は、本ファンドのお申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

原則として、上記(8)記載の申込取扱場所に記載する販売会社において払込を取扱います。

(11) 【振替機関に関する事項】

本ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込代金の利息

お申込代金には利息を付けません。

本邦以外の地域での発行

該当事項はありません。

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（以下「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、主として、日本を含む先進国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型

(注)本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型・・・一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外・・・投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式・・・投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル(日	ファミリー	あり()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	本を含む)	ファンド	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・		その他	ロング・ショート型
中小型株	年6回	北米	オブ・ファ		()	絶対収益追求型
債券	(隔月)	欧州	ンズ			その他
一般	年12回	アジア				()
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット属性	()	中近東				
()		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産						
(投資信託証券						
(株式))						
資産複合						
()						
資産配分固定型						
資産配分変更型						

(注)本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

その他資産(投資信託証券(株式))・・・目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて実質的に株式を投資収益の主たる源泉とする旨の記載があるものをいいます。

年1回・・・目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(日本を含む)・・・目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産(日本を含む)を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ・・・目論見書または投資信託約款において、投資信託証券などを投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし・・・目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(<https://www.imaj.or.jp/>)をご参照ください。

委託会社は、受託銀行(後記「(3) ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 b. 受託会社」に定義します。以下同じ。)と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができるものとします。

< 計量モデルにおけるビッグデータやA I (人工知能) の活用について >

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるA I技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

< ファンドのポイント >

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやA I (人工知能) を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやA Iなどを利用しますが、ビッグデータやA Iなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

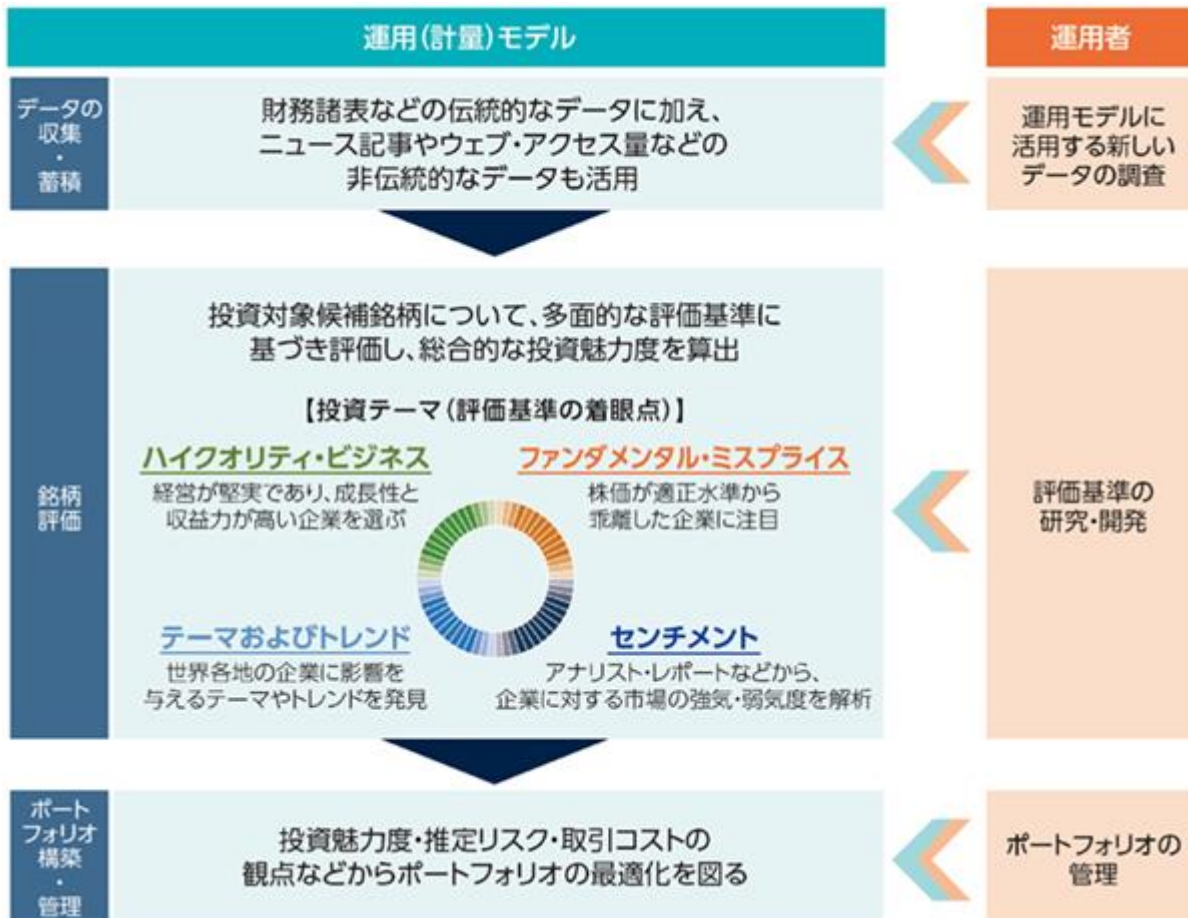
< ファンドの運用 >

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが担当します。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて運用が行われます。計量モデルを用いた運用では、情報を大量に処理することや客観的に銘柄の評価・分析を行うことが可能となるため、投資対象が市場全体にわたる本ファンドの運用に適した運用手法であると考えます。

< 投資プロセス >

投資対象銘柄については、投資テーマを通じた数多くの多面的な評価基準に基づいて評価を行い、組入銘柄を決定します。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的なデータも活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。



ポートフォリオ構築の際には、銘柄評価に加え、定量評価に基づく国別配分も行います。

上記は本ファンドの主要投資対象である外国投資証券の投資プロセスを説明した概念図です。実際の評価の割合等とは異なることがあります。上記は現行モデルについて説明したものであり、運用モデルの改良・更新は継続的に行われております。上記がその目的を達成できる保証はありません。投資プロセスは変更される場合があります。

前記「計量モデルにおけるビッグデータやA I（人工知能）の活用について」もあわせてご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2019年4月12日 本ファンドの信託設定日であり、同日より運用を開始しました。

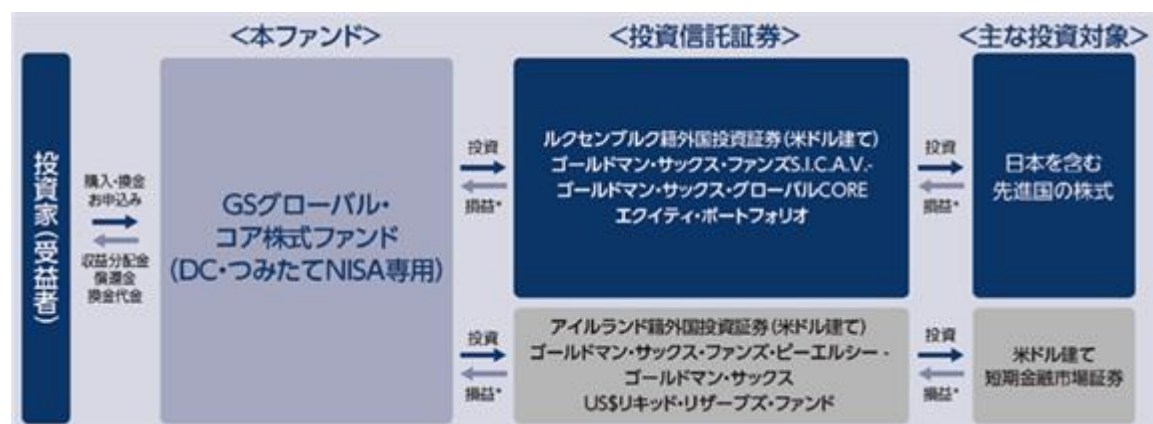
2025年6月11日 本ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法第88号。以下「確定拠出年金法」といいます。）に基づき個人または事業主が拠出した資金を運用するためのファンドとして設定・運用を行ってまいりましたが、少額投資非課税制度（NISA）の「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の適用対象となることから、信託約款を変更し、以下のとおり名称を変更しました。

変更後	変更前
GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）	GSビッグデータ・ストラテジー（グローバル株式）DC

（３）【ファンドの仕組み】

1. ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

各投資信託証券（以下、総称して「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則として「ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

上記は本書提出日現在の組入れ投資信託証券です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

a. 委託会社（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社）

本ファンドの委託者として、ファンドに集まったお金（信託財産といいます。）の運用指図等を行います。本ファンドの運営の仕組みは下記の「ファンド関係法人」の図に示すとおりです。

なお、委託会社は、信託財産の計算その他本ファンドの事務管理に関する業務を第三者に委託することがあります。

b. 受託会社（三井住友信託銀行株式会社（以下「受託銀行」といいます。））

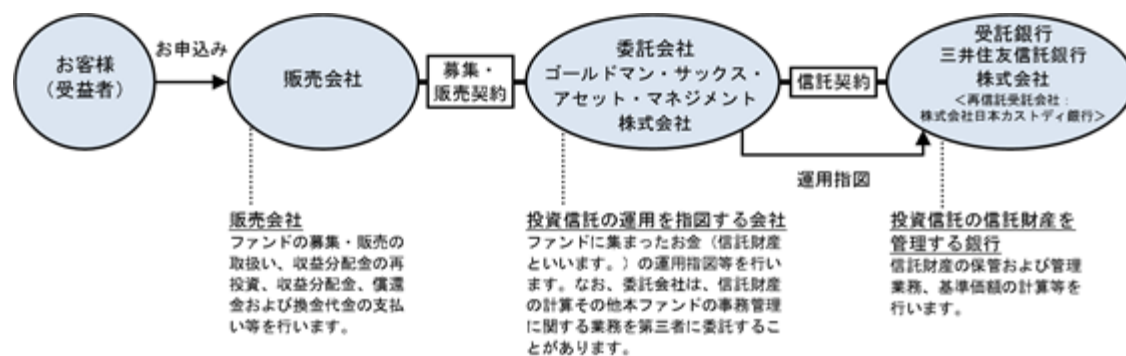
本ファンドの受託者として、委託会社との間の信託契約に基づき、信託財産の保管および管理業務、基準価額の計算等を行います。

なお、上記業務の一部につき再信託先である株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

c. 販売会社

本ファンドの販売会社として、委託会社との間の証券投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書（以下「募集・販売契約」といいます。）に基づき、ファンドの募集・販売の取扱い、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および換金代金の支払い等を行います。

ファンド関係法人



<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) とは

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用部門であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (GSAM) は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2025年12月末現在、グループ全体で3兆3,547億米ドル（約525兆円^{*}）の資産を運用しています。

^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝156.56円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

委託会社等の概況

a. 資本金

委託会社の資本金の額は金4億9,000万円です（本書提出日現在）。

b. 沿革

1996年2月6日 会社設立

2002年4月1日 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更

2023年7月1日 NNインベストメント・パートナーズ株式会社と合併

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ウェスト・ストリート 200番地	6,400	100

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a．基本方針

本ファンドは、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

b．本ファンドの運用方針

- ・ 主として、日本を含む先進国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ・ 主要投資対象とする投資信託証券は、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
- ・ 投資信託証券への投資は、高位に維持することを基本とします。
- ・ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定されたりする場合があります。
- ・ 指定投資信託証券における実質的なデリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しないものとします。
- ・ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針にしたがった運用ができない場合があります。

指定投資信託証券の詳細については、（２）投資対象（e）投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）に記載の「投資対象とする投資信託証券の概要（１）～（２）」をご覧ください。

（２）【投資対象】

(a) 投資の対象とする資産の種類（信託約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

(b) 投資対象有価証券（信託約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債、農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債および一般振替機関の監督に関する命令第38条第2項に規定する短期外債をいいます。）
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

(c) 有価証券以外の投資対象（信託約款第17条第2項および第3項）

委託会社は、信託金を、上記(b)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

上記(b)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記1.ないし4.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(d) その他の取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

なお、委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定（現金を預託して相殺権を与えることを含みます。）の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

1. ルクセンブルク籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ
2. アイルランド籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US \$ リキッド・リザーブズ・ファンド

指定投資信託証券の詳細については、以下「投資対象とする投資信託証券の概要（1）～（2）」をご覧ください。

上記は本書提出日現在の指定投資信託証券です。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

投資対象とする投資信託証券の概要（1）

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	主に日本を含む先進国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
運用の基本方針等	主に日本を含む先進国の株式に投資します。 計量分析を通じた投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行います。 株式投資には株式および優先株式、新株予約権、預託証券等の株式関連証券が含まれます。 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、ルクセンブルクの規制に従い、原則として信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行わないものとします。
運用報酬等	運用報酬： なし 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ブイ
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド

（注）上記投資信託証券については、日々の流入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われる場合があります。これは、資金の流入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

投資対象とする投資信託証券の概要（2）

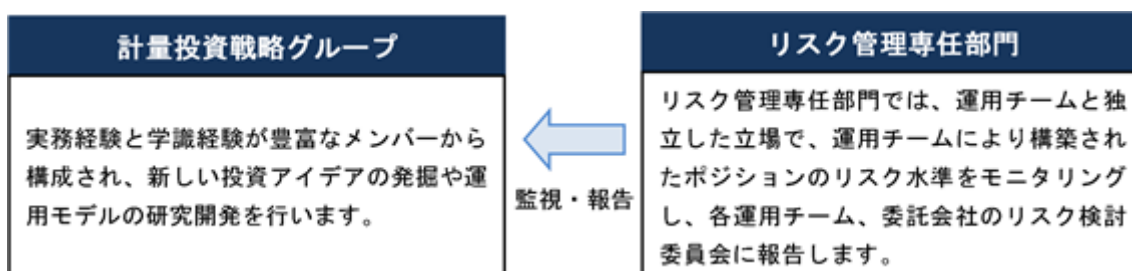
ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US \$ リキッド・リザーブズ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	元本と流動性を確保しつつ、最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。
運用の基本方針等	主に米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ最大限の収益を追求します。 高格付証券として適格であり、また格付けのない場合には高格付証券と同等の信用度を有すると投資顧問会社がみなす広範な証券に投資します。 原則として購入時において満期まで397日以下の証券、証書および債務に投資し、60日以下の加重平均満期と、120日以下の加重平均残存年限を維持します。
主な投資対象	米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券
主な投資制限	通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 他の投資信託証券への投資は行いません。
運用報酬等	運用報酬 : なし 申込手数料 : なし 解約手数料 : なし（一定の条件下を除く） 信託財産留保額 : なし 管理報酬 / その他費用等 : 管理事務代行、保管、登録・名義書換事務代行、受益者サービス等に係る報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、名義書換事務代行費用、印刷費用等）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ファンド・サービスズ・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

（3）【運用体制】

a. 組織

本ファンドの実質的な運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが主として担当します。同グループの組織体制の特徴としては、経験・知識を共有化するチーム運用体制、豊富な実務経験と学識経験の融合といったことが挙げられます。また、運用チームとは独立したリスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

b. 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続などに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています（運用の全部または一部を海外に外部委託する場合は、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。）。

c. 内部管理体制

委託会社は、リスク検討委員会を設置しています。リスク検討委員会は、委託会社の関係各部署の代表から構成されており、リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。また、リスク検討委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定めファンドの組入資産モニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

（4）【分配方針】

年1回決算を行い、毎計算期末（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。ただし、分配を行わない場合もあります。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては、分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

本ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。

収益分配金は、無手数料で全額自動的に再投資されます。自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価格は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

< 収益分配金に関わる留意点 >

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限に従います。

(a) 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式（指定投資信託証券を除きます。）への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
4. 指定投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
5. 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
6. デリバティブ取引等については、一般社団法人資産運用業協会規則に従い、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
7. 組入投資信託証券が、一般社団法人資産運用業協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
8. 一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(b) 信託約款上のその他の投資制限

1. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款第21条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

2. 外国為替予約の運用指図（信託約款第22条）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

3. 資金の借入れ（信託約款第29条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までが5営業日以内である場合のその期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(c) その他の法令上の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行うことを受託銀行に指示することはできません（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

本ファンドへの投資には、一定のリスクを伴います。本ファンドの購入申込者は、以下に掲げる本ファンドに関するリスクおよび留意点を十分にご検討いただく必要があります。なお、以下に記載するリスクおよび留意点は、本ファンドに関わるすべてのリスクおよび留意点を完全に網羅しないことにつき、ご注意ください。

(a) 元本変動リスク

投資信託は預貯金と異なります。本ファンド（文脈により、組入れる投資信託証券を含む場合、あるいはこれらのみを指す場合があります。）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。主なリスクとして以下のものがあげられます。

1．株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式の下落局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

2．流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

3．為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象とし、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

4．取引先に関するリスク

有価証券の貸付、為替取引、先物取引、余資運用等において、相手先の決済不履行リスクや信用リスクが伴います。

5．市場の閉鎖等に伴うリスク

金融商品市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる可能性があります。

(b) 計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトム・アップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

(c) 基準価額に関わる留意点

ファンド・オブ・ファンズの基準価額は、主として組入れる投資信託証券の純資産価格および外貨建投資信託に投資する場合は為替レートの影響を反映します。したがって、ファンド・オブ・ファンズの基準価額は必ずしも投資対象市場の動向のみを直接に反映するものではなく、組入れ投資信託証券における運用の結果を反映します。また、ファンド・オブ・ファンズの基準価額は、組入れ投資信託証券が採用する組入資産の評価時点の市場価格を間接的に反映するため、基準価額が計算される時点での直近の投資対象市場の動向とは、異なる動きをすることがあります。

(d) 流動性リスクに関わる留意点

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや取引量が限られてしまうことがあります。これらは、基準価額が下落する要因となり、換金のお申込みを制限する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性もあります。なお、解約資金を手当てするため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

(e) 資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(f) 繰上償還に関わる留意点

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、信託を終了させることができます。また、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、本ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、繰上償還されます。

(g) 外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に関わる留意点

2014年6月30日より後に行われる米国源泉の利子または配当（および同様の支払い）の本ファンドに対する支払いおよび2016年12月31日より後に行われる米国源泉の利子もしくは配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額の本ファンドに対する一定の支払いは、30%の源泉徴収税の対象となります。ただし、本ファンドが米国内国歳入庁（以下「IRS」といいます。）との間で源泉徴収契約を締結すること、本ファンドが一定の受益者から一定の情報を取得すること、本ファンドがかかる情報のうち一定の情報をIRSに開示すること等の要件が満たされる場合には、源泉徴収税の対象とはなりません。本ファンドがかかる源泉徴収税の対象とならない保証はありません。受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

<外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）について>

外国口座税務コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act）（以下「FATCA」といいます。）として知られる米国の源泉徴収規定により、外国金融機関またはその他の外国事業体に対する（i）2014年6月30日より後に行われる、定額または確定可能額の米国源泉の所得の1年に一度または定期的な一定の支払い、（ii）2016年12月31日より後に行われる、米国源泉の利子または配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額に帰せられる一定の支払い、および（iii）2016年12月31日より後に行われる、外国金融機関による一定の支払い（またはその一部）は、本ファンドがFATCAにおける各種報告要件を充足しない限り、30%の源泉徴収税の対象となります。米国は、日本の金融機関によるFATCAの実施に関して、日本政府との間で政府間協定（以下「日米政府間協定」といいます。）を締結しています。FATCAおよび日米政府間協定の下で、本ファンドは、この目的上、「外国金融機関」として扱われることが予想されます。本ファンドは、外国金融機関として、FATCAを遵守するには、IRSに登録して、IRSとの間で、特に以下の要件を本ファンドに義務付ける内容の契約（以下「FFI契約」といいます。）を締結する必要があります。

1. 受益者が「特定米国人」（すなわち、免税事業体および一定のその他の者を除く米国連邦所得税法上の米国人）および（一定の場合）特定米国人により所有される非米国人（以下「米国所有外国事業体」といいます。）に該当するか否かを判断するために、一定の受益者に関する情報を取得し、確認すること
2. FATCAを遵守していない受益者の情報（まとめて）、特定米国人の情報および米国所有外国事業体の情報を1年に一度IRSに報告すること
3. 特定米国人、米国所有外国事業体またはFATCAを遵守していない外国金融機関であって、本ファンドから報告義務のある額の支払いを受ける既存の口座保有者からの同意の取得を試み、一定の当該保有者の口座情報をIRSに報告すること、新規口座については、かかる同意の取得を口座開設の条件とすること

本ファンドがFFI契約を締結してこれを遵守することができる保証はなく、本ファンドがこの30%の源泉徴収税を免除される保証もありません。

各受益者は、本ファンドへの投資により、当該受益者の税務上の居住国・地域の税務当局が、本ファンドから、直接または間接的かを問わず、条約、政府間協定等の規定に従い、当該受益者に関する情報の提供を受ける可能性があることをご認識ください。これに関し、本ファンドが特定米国人および米国所有外国事業体である受益者に関する情報を1年に一度報告する義務に加えて、IRSは、日米租税条約に基づき、FATCAを遵守していない受益者に関する情報を日本の財務大臣に請求することができます。

受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

(h) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

法令・税制・会計等は変更される可能性があります。

(i) その他の留意点

収益分配金・一部解約金・償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お買付代金の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

運用チームとは独立したリスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、委託会社の関係各部署の代表から構成されており、リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。また、リスク検討委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定めファンドの組入資産モニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合があります。

(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社の知的財産です。MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に關与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます。）は、MSCIの情報について一切の保証（獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます。）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）請求には手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.7975%（税抜0.725%）を乗じて得た額とし、支払先の配分および役務の内容は以下のとおりです。販売会社間における配分については、販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められます。

支払先	役務の内容	配分
委託会社	ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等	年率0.55% (税抜0.5%)
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等	年率0.22% (税抜0.2%)
受託銀行	ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行等	年率0.0275% (税抜0.025%)

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。委託会社および販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支払われ、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託銀行の報酬は本ファンドから受託銀行に対して支払われます。

本ファンドの実質的な投資対象である指定投資信託証券において運用報酬はかかりません。委託会社から各指定投資信託証券の運用会社に対し、その実質的な運用に対する対価として別途報酬が支払われます。

*詳しくは前記「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 (e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）」をご覧ください。

(4)【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

- (a) 株式等の売買委託手数料
- (b) 外貨建資産の保管費用
- (c) 借入金の利息、受託銀行等の立替えた立替金の利息
- (d) 信託財産に関する租税
- (e) その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）

上記(a)から(d)記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、委託会社は、上記(e)記載の諸費用の支払を信託財産のために行い、その金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.10%相当額を上限として定率で日々計上し、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかる諸費用の定率を見直し、0.10%を上限としてこれを変更することができます。

上記(e)記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に関する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

上記（１）から（４）に係る手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

収益分配時・換金時・償還時に受益者が負担する税金は本書提出日現在、以下のとおりです。ただし、税法が改正された場合には、下記の内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者の場合^{*1}

時期	項目	税金
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金 × 20.315% ^{*2}
換金時 (解約請求による場合)	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}
償還時	所得税および地方税	譲渡益 × 20.315% ^{*2}

*1 法人の受益者の場合については、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

*2 詳しくは、後記「収益分配金の課税について」「換金時および償還時の課税について」をご覧ください。

元本払戻金（特別分配金）は投資元本の一部払戻しとみなされ、非課税扱いとなります。

なお、外国での組入有価証券の取引には、当該外国において税金または費用が課せられることがあります。外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が軽減される場合があります。また、信託報酬および信託財産から支払われる費用等について消費税等が課せられる場合には、当該消費税等相当額は信託財産により負担されます。

本ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

< 確定拠出年金制度について >

確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金法に定める資産管理機関および国民年金基金連合会等が受益者の場合には、所得税、法人税および地方税の課税は行われません。

（注）確定拠出年金法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

< 少額投資非課税制度（NISA）について >

本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度（NISA）は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 個別元本について >

個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、税法上の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >をご覧ください。）

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20%（所得税15%、地方税5%）の税率による源泉分離課税が行われ、確定申告は不要です。しかしながら、確定申告により、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

- ・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

収益分配金について上場株式等の配当等として確定申告を行う場合（申告分離課税を選択した場合に限ります。）、他の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および譲渡所得等ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

なお、以下の期間においては適用される税率が異なります。

- ・2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%（所得税15.315%）

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

（参考情報）ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.89%	0.80%	0.09%

- 対象期間は2025年3月11日～2026年3月10日です。
- 対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
- その他費用には、投資先ファンド(本ファンドが実質的に組入れている投資信託証券)にかかる費用が含まれています。
- 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- 本ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
- 詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	7,019,972,382	96.52
	アイルランド	196,275,200	2.70
小計		7,216,247,582	99.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		56,823,442	0.78
合計(純資産総額)		7,273,071,024	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2026年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S・I・C・A・V・ - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IO アキュムレーション・スナップ・シェアクラス	1,426,502.866	5,148.13	7,343,830,757	4,921.10	7,019,972,382	96.52
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド X アキュムレーション・クラス	95.614	2,048,328.18	195,848,851	2,052,787.24	196,275,200	2.70

業種別及び種類別投資比率

(2026年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	99.22
合計	99.22

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2026年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末(2020年3月10日)	1,674	1,674	0.8455	0.8455
第2計算期間末(2021年3月10日)	2,541	2,541	1.2042	1.2042
第3計算期間末(2022年3月10日)	3,145	3,145	1.3285	1.3285
第4計算期間末(2023年3月10日)	3,790	3,790	1.5105	1.5105
第5計算期間末(2024年3月11日)	5,566	5,566	2.0630	2.0630
第6計算期間末(2025年3月10日)	6,165	6,165	2.2719	2.2719
第7計算期間末(2026年3月10日)	7,517	7,517	2.9588	2.9588
2025年3月末日	6,057	-	2.2505	-
4月末日	5,687	-	2.1347	-
5月末日	6,127	-	2.3165	-
6月末日	6,348	-	2.4169	-
7月末日	6,602	-	2.5337	-
8月末日	6,648	-	2.5685	-
9月末日	6,895	-	2.6880	-
10月末日	7,335	-	2.8648	-
11月末日	7,340	-	2.8873	-
12月末日	7,524	-	2.9594	-
2026年1月末日	7,604	-	2.9794	-
2月末日	7,772	-	3.0561	-
3月末日	7,273	-	2.8696	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2019年4月12日～2020年3月10日	0.0000
第2計算期間	2020年3月11日～2021年3月10日	0.0000
第3計算期間	2021年3月11日～2022年3月10日	0.0000
第4計算期間	2022年3月11日～2023年3月10日	0.0000
第5計算期間	2023年3月11日～2024年3月11日	0.0000
第6計算期間	2024年3月12日～2025年3月10日	0.0000
第7計算期間	2025年3月11日～2026年3月10日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	2019年4月12日～2020年3月10日	15.5
第2計算期間	2020年3月11日～2021年3月10日	42.4
第3計算期間	2021年3月11日～2022年3月10日	10.3
第4計算期間	2022年3月11日～2023年3月10日	13.7
第5計算期間	2023年3月11日～2024年3月11日	36.6
第6計算期間	2024年3月12日～2025年3月10日	10.1
第7計算期間	2025年3月11日～2026年3月10日	30.2

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2019年4月12日～2020年3月10日	2,061,210,707	80,820,030	1,980,390,677
第2計算期間	2020年3月11日～2021年3月10日	633,645,000	503,159,149	2,110,876,528
第3計算期間	2021年3月11日～2022年3月10日	667,052,776	410,445,270	2,367,484,034
第4計算期間	2022年3月11日～2023年3月10日	491,989,619	349,997,477	2,509,476,176
第5計算期間	2023年3月11日～2024年3月11日	599,231,411	410,506,263	2,698,201,324
第6計算期間	2024年3月12日～2025年3月10日	443,258,623	427,920,543	2,713,539,404
第7計算期間	2025年3月11日～2026年3月10日	298,783,829	471,687,664	2,540,635,569

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2026年3月31日現在

基準価額・純資産の推移

2019年4月12日(設定日)～2026年3月31日



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	28,696円
純資産総額	72.7億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-6.1%
3ヵ月	-3.0%
6ヵ月	6.8%
1年	27.5%
3年	93.5%
5年	129.8%
設定来	187.0%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	22/3/10	23/3/10	24/3/11	25/3/10	26/3/10	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄名	種類	比率
1	ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ	投資証券	96.5%
2	ゴールドマン・サックス USSリキッド・リザーブズ・ファンド	投資証券	2.7%

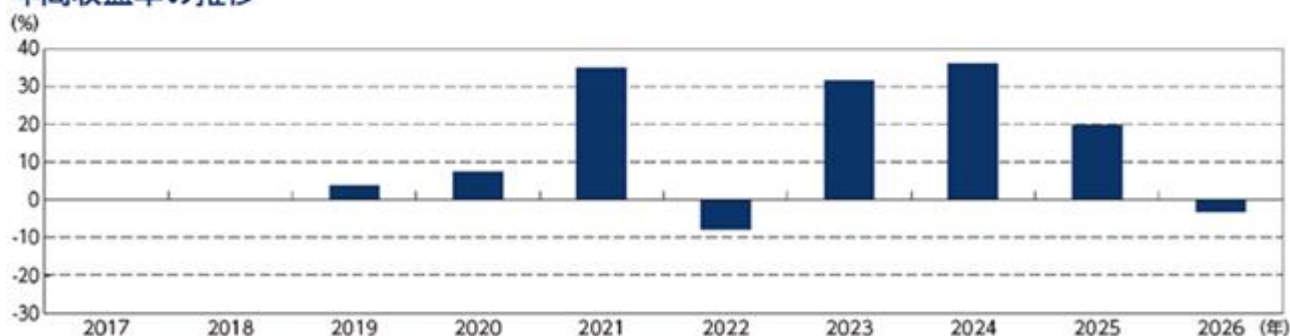
主要組入ファンドの資産の内容

ゴールドマン・サックス・グローバルCOREエクイティ・ポートフォリオ

	銘柄名	国	業種(セクター)*	比率
1	アップル	米国	情報技術	5.6%
2	エヌビディア	米国	情報技術	4.8%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	3.9%
4	アマゾン・ドットコム	米国	一般消費財・サービス	2.6%
5	ブロードコム	米国	情報技術	2.5%
6	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.3%
7	マスターカード	米国	金融	1.6%
8	アルファベット クラスC	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
9	アルファベット クラスA	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
10	バンク・オブ・アメリカ	米国	金融	1.4%

*Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。
●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載していません。
●2019年は設定日(4月12日)から年末まで、2026年は年初から運用実績作成基準日までの収益率を表示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。

お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の原則として午後3時30分^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、これを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

(2) お買付に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」（販売会社によっては名称が異なる場合があります。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) お買付価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「グロつみDC」）。

(4) お買付単位は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、上記(3)の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。

(5) お買付代金はお申込みの販売会社にお支払いください。お買付代金の払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピュータの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取消することができます。

(7) 受益権の取得申込者の制限について

本ファンドをご購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者および運用指図者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等、または少額投資非課税制度（NISA）の「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」を利用してお申込みをされる投資者に限るものとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) ご換金（解約）のお申込みは、毎営業日^{*1}受付けます。毎営業日の原則として午後3時30分^{*2}までに、ご換金のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*1 「ファンド休業日」を除きます。

*2 販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

- (2) ご換金の単位は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (3) ご換金の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- (4) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「グロつみDC」）。

- (5) ご換金の代金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じて受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金は制限することがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピュータの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合、流動性の低下により投資対象資産の取引が困難となった場合、投資対象とする投資信託証券の価格が算出されない場合等を含みます。）があると委託会社が判断したときは、上記の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消させていただくことがあります。これにより一部解約の実行の請求の受付が中止され、またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本ファンド1万口当たりの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た額の1万口当たりの額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (4587) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「グロつみDC」）。年1回（3月）の決算時および償還時に、期中の運用経過のほか信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

本ファンドの信託期間は2019年4月12日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5) その他 a . 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4) 【計算期間】

本ファンドの計算期間は、毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は信託契約締結日から2020年3月10日までとします。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) 【その他】**a . 信託の終了**

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合には、受託銀行と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、受託銀行と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させるものとします。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、およびの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託銀行を除きます。以下本において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

からまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、からまでに規定する信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

監督官庁の命令があったとき、委託会社の登録取消、解散、業務廃止のとき（ただし監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、下記b .に記載する受益者の書面決議による決議の効力が発生しない場合を除き、当該投資信託委託会社と受託銀行との間において存続します。）、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただし他の信託銀行が受託者の業務を引継ぐときを除きます。）、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときは（新受託者の選任を行う場合は、下記b .に定める手続を準用します。）、委託会社は信託契約を解約し、信託は終了します。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けて受託者の任務を辞任することができます。また、受託銀行がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託銀行の解任を申立てることができます。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託銀行を解任することはできないものとします。

b . 約款変更等

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるときまたは正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することまたは本ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができ、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に

届け出ます。なお、信託約款は本b.「約款変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、の事項(の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託銀行を除きます。以下本において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、本ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

から までの規定にかかわらず、本ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

c. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

本ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記 a. に規定する信託契約の解約または上記 b. に規定する重大な約款変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

d. 関係法人との契約の更改等

募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。

e. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託会社の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f. 信託業務の委託等

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託銀行の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

- (a) 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- (b) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- (c) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- (d) 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあつては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

上記にかかわらず、受託銀行は、次に掲げる業務を、受託銀行および委託会社が適当と認める者(受託銀行の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

- (a) 信託財産の保存に係る業務
- (b) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

- (c) 委託会社のみ指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- (d) 受託銀行が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。
- g. 投資信託証券の登録の管理
投資信託財産に属する外国投資信託証券については、受託銀行名義で当該外国投資信託証券の管理会社において登録され、当該外国投資信託証券の発行国または当該管理会社が所在する国内の諸法令および慣例ならびに当該管理会社の諸規則にしたがって管理させることができます。
- h. 混蔵寄託
金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本h.において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマース・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。
- i. 信託財産の登記等および記載等の留保等
信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託銀行が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
上記ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託銀行が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託銀行が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- j. 一部解約の請求および有価証券売却等の指図
委託会社は、信託財産に属する外国投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求、外国投資証券にかかる買戻し請求、外国投資証券の償還の請求および有価証券の売却等の指図ができます。
- k. 再投資の指図
委託会社は、上記の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、外国投資信託の受益証券にかかる収益分配金、外国投資証券の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、外国投資証券の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- l. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
本ファンドの受益者は、委託会社または受託銀行に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。
・他の受益者の氏名または名称および住所
・他の受益者が有する受益権の内容
- m. 公告
委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続

受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとし、当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、原則として信託終了日から起算して5営業日までに販売会社を通じて信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者への支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については交付開始前までに、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(5) 委託会社の免責

償還金および一部解約金の受益者への支払いについては、当該販売会社に対する支払いをもって委託会社は免責されるものとし、かかる支払いがなされた後は、当該償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭となります。

(6) 換金手続等

前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 2025年6月11日をもって、ファンド名称を「GSビッグデータ・ストラテジー（グローバル株式）DC」から「GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）」に変更いたしました。

(3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2025年3月11日から2026年3月10日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2025年3月10日現在)	第7期 (2026年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,485,954	132,342,725
投資証券	6,074,718,463	7,438,289,121
未収利息	1,510	2,420
流動資産合計	6,203,205,927	7,570,634,266
資産合計		
	6,203,205,927	7,570,634,266
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,329,534	23,908,832
未払受託者報酬	876,704	1,001,779
未払委託者報酬	24,547,510	28,049,761
その他未払費用	429,824	444,992
流動負債合計	38,183,572	53,405,364
負債合計		
	38,183,572	53,405,364
純資産の部		
元本等		
元本	2,713,539,404	2,540,635,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,451,482,951	4,976,593,333
（分配準備積立金）	2,249,254,052	3,520,521,359
元本等合計	6,165,022,355	7,517,228,902
純資産合計		
	6,165,022,355	7,517,228,902
負債純資産合計		
	6,203,205,927	7,570,634,266

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期 自 2024年 3 月12日 至 2025年 3 月10日	第 7 期 自 2025年 3 月11日 至 2026年 3 月10日
営業収益		
受取利息	139,778	370,788
有価証券売買等損益	589,572,411	1,425,908,907
為替差損益	21,506,825	397,705,831
営業収益合計	611,219,014	1,823,985,526
営業費用		
支払利息	887	-
受託者報酬	1,711,803	1,859,331
委託者報酬	47,930,382	52,061,095
その他費用	1,825,142	1,829,885
営業費用合計	51,468,214	55,750,311
営業利益又は営業損失（ ）	559,750,800	1,768,235,215
経常利益又は経常損失（ ）	559,750,800	1,768,235,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	559,750,800	1,768,235,215
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	87,587,172	124,413,489
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,868,195,934	3,451,482,951
剰余金増加額又は欠損金減少額	572,770,457	484,704,438
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	572,770,457	484,704,438
剰余金減少額又は欠損金増加額	461,647,068	603,415,782
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	461,647,068	603,415,782
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,451,482,951	4,976,593,333

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期 自 2024年3月12日 至 2025年3月10日	第7期 自 2025年3月11日 至 2026年3月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 2024年3月10日が休業日のため、当計算期間期首は2024年3月12日としております。</p>	<p>投資証券 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>(1) 外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>(2)</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第6期 (2025年3月10日現在)	第7期 (2026年3月10日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,698,201,324円	2,713,539,404円
期中追加設定元本額	443,258,623円	298,783,829円
期中一部解約元本額	427,920,543円	471,687,664円
2. 受益権の総数	2,713,539,404口	2,540,635,569口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第6期 自 2024年3月12日 至 2025年3月10日	第7期 自 2025年3月11日 至 2026年3月10日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	120,163円	345,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	471,990,723円	1,643,476,345円
収益調整金額	1,202,228,899円	1,456,071,974円
分配準備積立金額	1,777,143,166円	1,876,699,633円
本ファンドの分配対象収益額	3,451,482,951円	4,976,593,333円
本ファンドの期末残存口数	2,713,539,404口	2,540,635,569口
10,000口当たり収益分配対象額	12,719円	19,587円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 2024年3月12日 至 2025年3月10日	第7期 自 2025年3月11日 至 2026年3月10日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。 コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 運用チームとは独立したリスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、委託会社の関係各部署の代表から構成されており、リスク管理専任部門からの報告事項等（ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。）に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。また、リスク検討委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定めファンドの組入資産モニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期	第7期
	自 2024年3月12日 至 2025年3月10日	自 2025年3月11日 至 2026年3月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 (2025年3月10日現在)	第7期 (2026年3月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	571,518,952	1,383,896,980
合計	571,518,952	1,383,896,980

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第6期 (2025年3月10日現在)	第7期 (2026年3月10日現在)
1口当たり純資産額	2.2719円	2.9588円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス	1,426,502.866	45,933,392.28	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド X アキュムレーション・クラス	95.614	1,224,974.05	
小計				47,158,366.33	
				(7,438,289,121)	
合計				7,438,289,121	
				(7,438,289,121)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは「ゴールドマン・サックス・ファンズ S . I . C . A . V . - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S . I . C . A . V . - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エクイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、2024年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル CORE エ
クイティ・ポートフォリオ IOアキュムレーション・スナップ・シェアクラス

資産負債計算書
2024年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	4,754,175,212
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	315,355
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現利益	206,841
現金	78,696,437
差入保証金	9,134,920
投資信託証券売却未収金	46,338,288
未収配当金	8,626,764
未収配当税還付金	2,425,637
有価証券貸付にかかる未収利息	53,219
資産合計	4,899,972,673
負債	
当座借越	63
受入保証金	60,000
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	3,628,641
先物およびデュレーション・ヘッジクラス投資証券の先物にかかる未実現損失	7,716
投資信託証券買戻未払金	8,526,648
未払投資顧問報酬	1,656,045
未払管理事務代行報酬	144,423
未払保管費用	99,919
未払販売報酬およびサービシング報酬	121,662
未払名義書換事務代行報酬	224,113
未払年次税	132,184
未払専門家報酬	242,234
その他負債	2,062,108
負債合計	16,905,756
投資主資本	4,883,066,917

投資有価証券明細表
2024年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 95.62%			
オーストラリア			
232,342	Bank of Queensland Ltd.	1,044,662	0.02
161,839	Insurance Australia Group Ltd.	899,800	0.02
383,447	National Australia Bank Ltd.	9,767,086	0.20
268,836	Northern Star Resources Ltd.	3,063,541	0.06
1,700,087	Qantas Airways Ltd.	9,714,686	0.20
62,032	Suncorp Group Ltd.	796,413	0.02
		25,286,188	0.52
カナダ			
76,900	Agnico Eagle Mines Ltd.	6,503,189	0.13
95,917	AtkinsRealis Group, Inc.	5,202,788	0.11
57,500	Canadian Imperial Bank of Commerce	3,704,266	0.08
532,096	Centerra Gold, Inc.	3,245,298	0.07
843	Fairfax Financial Holdings Ltd.	1,187,260	0.02
722,500	Fortuna Mining Corp.	3,525,270	0.07
85,700	Hudbay Minerals, Inc.	750,719	0.01
95,200	iA Financial Corp., Inc.	9,026,632	0.18
219,600	IAMGOLD Corp.	1,203,073	0.02
80,126	Lululemon Athletica, Inc.	25,562,598	0.52
36,500	Lundin Gold, Inc.	852,973	0.02
141,000	Manulife Financial Corp.	4,520,127	0.09
132,400	National Bank of Canada	13,053,468	0.27
94,800	Nutrien Ltd.	4,438,224	0.09
209,300	Shopify, Inc. Class A	23,709,270	0.49
189,845	Stantec, Inc.	16,383,670	0.33
27,700	Teck Resources Ltd. Class B	1,284,374	0.03
207,400	Thomson Reuters Corp.	33,619,557	0.69
117,100	TMX Group Ltd.	3,735,572	0.08
59,800	Torex Gold Resources, Inc.	1,275,898	0.03
		162,784,226	3.33
キュラソー			
92,905	Schlumberger NV	4,078,994	0.08
デンマーク			
3,238	AP Moller - Maersk AS Class A	5,328,099	0.11
39,999	Genmab AS	8,619,157	0.18
412,760	Novo Nordisk AS Class B	43,589,811	0.89
		57,537,067	1.18
フィンランド			
4,892,676	Nokia Oyj	20,532,256	0.42
673,797	Nordea Bank Abp	7,586,267	0.16
		28,118,523	0.58
フランス			
81,587	Air Liquide SA	13,404,302	0.28
322,029	Legrand SA	31,921,269	0.65
124,498	Safran SA	28,862,042	0.59
135,622	Schneider Electric SE	34,603,582	0.71
45,157	SCOR SE	1,113,096	0.02
33,041	Thales SA	4,917,687	0.10
79,305	Veolia Environnement SA	2,290,393	0.05
		117,112,371	2.40
ドイツ			
60,566	Allianz SE	18,508,110	0.38
301,150	Deutsche Bank AG	5,064,036	0.10
351,000	Fresenius SE & Co. KGaA	12,281,637	0.25
57,936	Hannover Rueck SE	15,032,861	0.31
188,011	Henkel AG & Co. KGaA-Preferred	15,962,390	0.33
13,119	MTU Aero Engines AG	4,471,342	0.09
65,549	Muenchener Rueckversicherungs-Gesellschaft AG	34,009,551	0.70
272,539	SAP SE	64,073,502	1.31

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
ドイツ			
24,579	Siemens AG	4,736,906	0.10
162,739	TeamViewer SE	1,973,087	0.04
		176,113,422	3.61
アイルランド			
161,695	CRH PLC	16,515,527	0.34
43,558	Linde PLC	19,922,994	0.41
51,866	Medtronic PLC	4,474,480	0.09
9,813	Trane Technologies PLC	4,093,787	0.08
		45,006,788	0.92
イタリア			
34,029	Azimut Holding SpA	855,314	0.02
335,321	Banca Mediolanum SpA	3,849,677	0.08
746,326	Banca Monte dei Paschi di Siena SpA	4,852,716	0.10
1,001,549	Banco BPM SpA	7,577,500	0.15
940,778	BPER Banca SpA	5,676,308	0.12
		22,811,515	0.47
日本			
26,000	Daiichi Sankyo Co. Ltd.	823,087	0.02
1,088,900	Daiwa Securities Group, Inc.	7,300,146	0.15
846,900	Japan Post Bank Co. Ltd.	7,996,218	0.16
320,000	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd.	4,249,495	0.09
824,300	Mitsubishi Electric Corp.	13,996,661	0.29
3,428,500	Mitsubishi HC Capital, Inc.	23,088,635	0.47
365,500	Mitsui OSK Lines Ltd.	12,495,780	0.26
55,700	Modec, Inc.	1,180,670	0.02
497,900	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	11,091,327	0.23
18,200	NEC Corp.	1,546,816	0.03
109,300	Nexon Co. Ltd.	1,499,989	0.03
14,208,200	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	14,549,107	0.30
905,700	Nippon Yusen KK	28,954,956	0.59
1,315,100	Nomura Holdings, Inc.	7,921,279	0.16
437,900	Nomura Real Estate Holdings, Inc.	10,854,476	0.22
1,569,500	ORIX Corp.	35,231,007	0.72
427,800	SBI Holdings, Inc.	10,781,922	0.22
792,100	Sekisui House Ltd.	18,692,949	0.38
316,800	Sojitz Corp.	6,441,473	0.13
198,700	Sumitomo Electric Industries Ltd.	3,823,173	0.08
532,100	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	13,289,405	0.27
191,800	Trend Micro, Inc.	10,522,004	0.22
		246,330,575	5.04
オランダ			
306,687	Koninklijke Ahold Delhaize NV	10,530,465	0.21
169,154	Prosus NV	6,810,333	0.14
22,358	Wolters Kluwer NV	3,696,890	0.08
		21,037,688	0.43
ノルウェー			
67,080	Kongsberg Gruppen ASA	7,845,543	0.16
シンガポール			
790,135	Hafnia Ltd.	4,649,197	0.10
スウェーデン			
16,911	Alfa Laval AB	718,990	0.01
173,890	Evolution AB	15,184,853	0.31
125,424	Investor AB Class B	3,417,795	0.07
272,153	SSAB AB Class A	1,244,426	0.03
857,266	Svenska Handelsbanken AB Class A	8,913,438	0.18
678,045	Swedbank AB Class A	13,242,035	0.27
2,745,070	Telefonaktiebolaget LM Ericsson Class B	22,420,754	0.46
		65,142,291	1.33
スイス			
592,148	UBS Group AG	18,967,004	0.39

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
英国			
101,131	Associated British Foods PLC	2,800,055	0.06
62,252	AstraZeneca PLC ADR	4,188,315	0.09
278,829	Aviva PLC	1,705,346	0.03
167,747	Beazley PLC	1,642,170	0.03
37,662	Birkenstock Holding PLC	1,931,684	0.04
442,511	BP PLC ADR	12,934,596	0.26
560,071	GSK PLC ADR	19,008,810	0.39
545,858	IG Group Holdings PLC	6,619,728	0.14
376,265	International Consolidated Airlines Group SA	1,236,430	0.02
3,586,942	Lloyds Banking Group PLC	2,415,011	0.05
1,094,670	M&G PLC	2,753,052	0.06
1,268,142	Marks & Spencer Group PLC	6,143,718	0.13
770,438	NatWest Group PLC	3,908,481	0.08
11,683	Next PLC	1,479,788	0.03
209,523	RELX PLC	9,794,422	0.20
1,702,477	Rolls-Royce Holdings PLC	11,967,915	0.24
106,953	Smiths Group PLC	2,400,757	0.05
2,876,954	Taylor Wimpey PLC	4,753,185	0.10
318,840	TechnipFMC PLC	9,909,547	0.20
67,559	Vistry Group PLC	558,267	0.01
		108,151,277	2.21
米国			
21,647	AbbVie, Inc.	3,955,556	0.08
46,830	Adobe, Inc.	24,113,704	0.49
55,444	Advanced Micro Devices, Inc.	7,662,361	0.16
9,655	AECOM	1,127,221	0.02
102,456	Airbnb, Inc. Class A	14,160,444	0.29
77,050	Alaska Air Group, Inc.	4,045,125	0.08
4,383	Align Technology, Inc.	1,006,600	0.02
18,326	Allstate Corp.	3,796,964	0.08
32,137	Ally Financial, Inc.	1,281,624	0.03
292,069	Alphabet, Inc. Class A	49,146,451	1.01
483,101	Alphabet, Inc. Class C	82,049,874	1.68
686,158	Amazon.com, Inc.	141,190,732	2.89
17,047	Ameren Corp.	1,615,885	0.03
646,378	American Airlines Group, Inc.	9,443,583	0.19
28,544	Ameriprise Financial, Inc.	16,387,396	0.34
141,777	AMETEK, Inc.	27,652,186	0.57
26,746	Amgen, Inc.	7,531,406	0.15
341,663	Antero Midstream Corp.	5,435,858	0.11
23,832	Antero Resources Corp.	777,162	0.02
1,225,026	Apple, Inc.	288,456,872	5.91
16,756	Arista Networks, Inc.	6,823,713	0.14
17,709	Arthur J Gallagher & Co.	5,555,136	0.11
41,023	ATI, Inc.	2,473,687	0.05
10,176	Atmos Energy Corp.	1,539,018	0.03
27,527	Automatic Data Processing, Inc.	8,457,395	0.17
202,082	Axalta Coating Systems Ltd.	8,156,029	0.17
51,168	Baker Hughes Co.	2,239,112	0.05
441,914	Bank of America Corp.	21,096,974	0.43
48,695	Bank of New York Mellon Corp.	3,991,042	0.08
94,376	Berkshire Hathaway, Inc. Class B	45,530,757	0.93
4,303	Booking Holdings, Inc.	22,278,180	0.46
37,548	Booz Allen Hamilton Holding Corp.	5,606,667	0.11
32,688	Bright Horizons Family Solutions, Inc.	3,780,367	0.08
334,419	Broadcom, Inc.	53,796,312	1.10
16,354	Broadridge Financial Solutions, Inc.	3,851,040	0.08
237,257	CarMax, Inc.	20,090,923	0.41
119,446	Carnival Corp.	3,044,679	0.06
9,908	Carvana Co.	2,566,667	0.05
15,980	Cava Group, Inc.	2,285,300	0.05
20,257	CBRE Group, Inc. Class A	2,847,526	0.06

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
60,281	Centene Corp.	3,610,229	0.07
47,737	Charter Communications, Inc. Class A	18,684,739	0.38
27,423	Cheniere Energy, Inc.	6,143,849	0.13
54,272	Chevron Corp.	8,776,325	0.18
66,453	Chord Energy Corp.	8,450,163	0.17
15,563	Cigna Group	5,261,383	0.11
99,249	Cintas Corp.	22,293,310	0.46
186,242	Cisco Systems, Inc.	11,085,124	0.23
281,180	Citigroup, Inc.	19,781,013	0.41
8,688	Clorox Co.	1,448,116	0.03
230,388	CME Group, Inc.	54,629,603	1.12
5,939	Coca-Cola Consolidated, Inc.	7,815,249	0.16
12,887	Coinbase Global, Inc. Class A	4,033,115	0.08
173,131	Comcast Corp. Class A	7,423,857	0.15
65,546	Comfort Systems USA, Inc.	32,471,488	0.67
123,583	ConocoPhillips	13,303,092	0.27
20,418	Consolidated Edison, Inc.	2,070,385	0.04
12,254	Constellation Energy Corp.	3,161,532	0.06
5,962	Corpay, Inc.	2,262,281	0.05
28,243	CoStar Group, Inc.	2,321,857	0.05
38,281	Costco Wholesale Corp.	37,038,782	0.76
23,077	CrowdStrike Holdings, Inc. Class A	8,005,642	0.16
17,344	Datadog, Inc. Class A	2,639,583	0.05
126,182	Devon Energy Corp.	4,792,392	0.10
14,215	DocuSign, Inc.	1,147,435	0.02
152,503	DoorDash, Inc. Class A	27,407,839	0.56
185,943	Dropbox, Inc. Class A	5,191,529	0.11
48,075	DT Midstream, Inc.	5,129,122	0.11
14,087	DTE Energy Co.	1,774,680	0.04
165,257	Ecolab, Inc.	40,953,990	0.84
86,734	Edison International	7,652,541	0.16
41,744	Edwards Lifesciences Corp.	2,968,416	0.06
45,174	Elanco Animal Health, Inc.	604,880	0.01
40,900	Electronic Arts, Inc.	6,678,152	0.14
5,923	Elevance Health, Inc.	2,407,255	0.05
13,764	Eli Lilly & Co.	10,929,442	0.22
18,043	EMCOR Group, Inc.	9,324,803	0.19
106,858	Encompass Health Corp.	10,965,234	0.22
23,131	EOG Resources, Inc.	3,092,615	0.06
198,449	Equifax, Inc.	52,007,529	1.07
182,788	Equitable Holdings, Inc.	8,841,456	0.18
11,908	Euronet Worldwide, Inc.	1,254,151	0.03
3,578	Evercore, Inc. Class A	1,107,713	0.02
67,449	Exelon Corp.	2,658,840	0.05
12,923	Fair Isaac Corp.	30,713,836	0.63
315,071	Fiserv, Inc.	69,693,705	1.43
129,722	Fortinet, Inc.	12,308,023	0.25
454,206	Franklin Resources, Inc.	10,258,242	0.21
93,639	Freeport-McMoRan, Inc.	4,114,498	0.08
21,844	FTI Consulting, Inc.	4,435,861	0.09
21,628	Gartner, Inc.	11,246,344	0.23
20,897	General Electric Co.	3,793,641	0.08
166,404	Gilead Sciences, Inc.	15,385,714	0.32
742,478	Halliburton Co.	23,625,650	0.48
217,270	Hasbro, Inc.	14,327,870	0.29
16,865	Hilton Worldwide Holdings, Inc.	4,258,750	0.09
3,652	Hubbell, Inc.	1,687,808	0.03
6,329	HubSpot, Inc.	4,604,347	0.09
46,701	Huntington Ingalls Industries, Inc.	9,241,194	0.19
20,523	Intra-Cellular Therapies, Inc.	1,763,541	0.04
17,506	Intuit, Inc.	11,238,502	0.23
3,054	Intuitive Surgical, Inc.	1,654,230	0.03

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
232,382	IQVIA Holdings, Inc.	46,650,686	0.96
29,750	Jabil, Inc.	3,991,557	0.08
6,265	Jack Henry & Associates, Inc.	1,092,741	0.02
474,127	Johnson & Johnson	73,508,650	1.51
97,841	JPMorgan Chase & Co.	24,414,754	0.50
32,829	Kinder Morgan, Inc.	926,927	0.02
18,911	Kinsale Capital Group, Inc.	9,801,193	0.20
51,618	Kyndryl Holdings, Inc.	1,805,081	0.04
15,399	Lam Research Corp.	1,149,227	0.02
174,150	Lear Corp.	16,943,053	0.35
24,425	Lennar Corp. Class A	4,274,375	0.09
3,916	Manhattan Associates, Inc.	1,135,640	0.02
23,050	Marathon Petroleum Corp.	3,578,282	0.07
159,059	Marriott International, Inc. Class A	45,815,354	0.94
85,338	Marvell Technology, Inc.	7,869,017	0.16
46,444	MasTec, Inc.	6,768,749	0.14
93,642	Mastercard, Inc. Class A	49,661,162	1.02
17,499	McCormick & Co., Inc.	1,362,647	0.03
49,513	Medpace Holdings, Inc.	16,864,128	0.35
139,639	Merck & Co., Inc.	14,225,025	0.29
209,193	Meta Platforms, Inc. Class A	119,773,452	2.45
13,392	MetLife, Inc.	1,179,300	0.02
76,995	Micron Technology, Inc.	7,459,661	0.15
450,345	Microsoft Corp.	188,951,252	3.87
3,724	MicroStrategy, Inc. Class A	1,528,218	0.03
4,775	MongoDB, Inc.	1,558,990	0.03
275,713	Monster Beverage Corp.	15,212,465	0.31
103,247	Mosaic Co.	2,729,851	0.06
17,773	Motorola Solutions, Inc.	8,900,985	0.18
59,731	Natera, Inc.	9,976,272	0.20
12,952	NetApp, Inc.	1,605,789	0.03
69,567	Netflix, Inc.	61,549,403	1.26
29,290	Neurocrine Biosciences, Inc.	3,677,652	0.08
14,729	New York Times Co. Class A	805,382	0.02
325,546	News Corp. Class A	9,509,199	0.19
158,749	Northern Trust Corp.	17,614,789	0.36
154,899	NOV, Inc.	2,483,031	0.05
143,511	Nutanix, Inc. Class A	9,550,657	0.20
1,686,098	NVIDIA Corp.	233,187,353	4.78
8,621	Old Dominion Freight Line, Inc.	1,932,138	0.04
29,019	ON Semiconductor Corp.	2,073,408	0.04
373,920	Oracle Corp.	69,119,112	1.42
178,630	Ovintiv, Inc.	8,138,383	0.17
36,237	PACCAR, Inc.	4,223,060	0.09
17,777	Packaging Corp. of America	4,406,563	0.09
50,768	Parker-Hannifin Corp.	35,698,535	0.73
25,558	Penumbra, Inc.	6,261,710	0.13
71,854	PepsiCo., Inc.	11,653,282	0.24
564,936	PG&E Corp.	12,230,864	0.25
274,824	Pinterest, Inc. Class A	8,431,600	0.17
26,331	PNC Financial Services Group, Inc.	5,633,781	0.12
6,372	PPG Industries, Inc.	788,025	0.02
439,168	Procter & Gamble Co.	78,483,713	1.61
42,467	Progressive Corp.	11,384,553	0.23
160,533	Prosperity Bancshares, Inc.	13,446,244	0.28
92,911	QUALCOMM, Inc.	14,846,249	0.30
117,921	Quest Diagnostics, Inc.	19,258,858	0.39
52,138	Range Resources Corp.	1,868,105	0.04
27,608	Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	20,458,356	0.42
36,928	Robinhood Markets, Inc. Class A	1,434,284	0.03
198,216	ROBLOX Corp. Class A	9,910,800	0.20
51,079	Ross Stores, Inc.	7,883,022	0.16

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)
普通株式			
米国			
50,121	RPM International, Inc.	6,963,812	0.14
83,246	Samsara, Inc. Class A	4,519,425	0.09
397,471	Seagate Technology Holdings PLC	40,379,079	0.83
13,827	ServiceNow, Inc.	14,530,449	0.30
30,728	Sherwin-Williams Co.	12,123,425	0.25
297,431	Skechers USA, Inc. Class A	19,071,276	0.39
196,452	Snap, Inc. Class A	2,352,513	0.05
3,661	Snap-on, Inc.	1,356,840	0.03
11,409	Southern Copper Corp.	1,138,390	0.02
14,378	SS&C Technologies Holdings, Inc.	1,112,857	0.02
12,863	Stifel Financial Corp.	1,495,838	0.03
27,613	Synchrony Financial	1,864,154	0.04
71,054	Target Corp.	9,329,390	0.19
42,061	Teleflex, Inc.	8,100,949	0.17
126,461	Tenet Healthcare Corp.	18,042,191	0.37
204,802	Tesla, Inc.	69,608,104	1.43
79,149	Texas Roadhouse, Inc.	16,221,588	0.33
59,219	Textron, Inc.	5,055,526	0.10
180,571	Toast, Inc. Class A	7,825,947	0.16
112,364	Travelers Cos., Inc.	30,055,123	0.62
106,824	Tyson Foods, Inc. Class A	6,857,033	0.14
145,304	Uber Technologies, Inc.	10,448,811	0.21
80,775	United Airlines Holdings, Inc.	7,777,825	0.16
59,899	United Parcel Service, Inc. Class B	8,134,883	0.17
65,279	UnitedHealth Group, Inc.	39,897,872	0.82
198,838	Universal Health Services, Inc. Class B	40,529,150	0.83
100,980	US Foods Holding Corp.	7,055,473	0.14
6,360	VeriSign, Inc.	1,207,955	0.02
298,545	Verizon Communications, Inc.	13,183,747	0.27
22,115	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	10,302,715	0.21
109,462	Viatris, Inc.	1,443,256	0.03
36,338	Vulcan Materials Co.	10,455,169	0.21
46,382	Wingstop, Inc.	15,410,883	0.32
12,111	Woodward, Inc.	2,185,067	0.04
61,847	Workday, Inc. Class A	15,473,501	0.32
25,348	Wyndham Hotels & Resorts, Inc.	2,474,725	0.05
409,950	Xcel Energy, Inc.	29,840,260	0.61
9,138	Zebra Technologies Corp. Class A	3,725,014	0.08
205,274	Zoetis, Inc.	36,267,810	0.74
23,799	Zscaler, Inc.	4,922,585	0.10
		3,558,197,219	72.87
普通株式合計(取得原価 米ドル 3,897,899,783)		4,669,169,888	95.62

口数	銘柄名称		評価額 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)		
不動産投資信託 - 1.74%						
カナダ						
24,788	Boardwalk		1,257,038	0.03		
米国						
243,641	AGNC Investment Corp.		2,347,481	0.05		
260,175	American Homes 4 Rent Class A		10,050,560	0.21		
139,554	Camden Property Trust		17,723,358	0.36		
23,244	Equinix, Inc.		22,990,059	0.47		
97,565	First Industrial Realty Trust, Inc.		5,278,267	0.11		
954,489	Park Hotels & Resorts, Inc.		14,890,029	0.30		
60,266	Prologis, Inc.		7,086,076	0.14		
57,796	Rexford Industrial Realty, Inc.		2,459,220	0.05		
19,936	UDR, Inc.		923,236	0.02		
不動産投資信託合計(取得原価 米ドル 79,538,390)			83,748,286	1.71		
新株予約権証券 - 0.00%						
カナダ						
1,900	Constellation Software, Inc., exp. 03/40		0	0.00		
新株予約権証券合計(取得原価 米ドル 0)			0	0.00		
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計(取得原価 米ドル 3,977,438,173)			4,754,175,212	97.36		
デリバティブ取引を除く評価額(取得原価 米ドル 3,977,438,173)			4,754,175,212	97.36		
先物取引 - 0.01%						
枚数	銘柄名称		評価額 (米ドル)	未実現利益 (米ドル)	投資主 資本割合 (%)	
オーストラリアドル						
19	SPI 200 Index Futures 19/12/2024	買建	2,617,634	10,110	0.00	
カナダドル						
17	S&P TSX 60 Index Futures 19/12/2024	買建	3,728,273	29,347	0.00	
ユーロ						
324	Euro STOXX 50 Index Futures 20/12/2024	買建	16,338,669	21,974	0.00	
香港ドル						
15	Hang Seng Index Futures 30/12/2024	買建	1,879,432	14,017	0.00	
日本円						
48	TOPIX Index Futures 12/12/2024	買建	8,574,801	15,337	0.00	
米ドル						
218	E-Mini S&P 500 Index Futures 20/12/2024	買建	65,746,075	116,056	0.01	
先物取引未実現利益				206,841	0.01	
英ポンド						
56	FTSE 100 Index Futures 20/12/2024	買建	5,882,926	(7,716)	(0.00)	
先物取引未実現損失				(7,716)	(0.00)	
外国為替予約取引 - 0.00%						
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日/満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合(%)
USD	12,097,501	EUR	11,448,000	03/12/2024	17,576	0.00
外国為替予約取引未実現利益					17,576	0.00

特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引 - (0.07%)

通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日/満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合(%)
AUD	93,309	CAD	85,020	18/12/2024	120	0.00
AUD	70,292	CHF	39,778	18/12/2024	609	0.00
AUD	724,121	EUR	442,082	18/12/2024	5,082	0.00
AUD	102,165	GBP	52,378	18/12/2024	113	0.00
AUD	194,036	JPY	18,662,487	18/12/2024	1,747	0.00
AUD	3,882	NOK	27,756	18/12/2024	21	0.00
AUD	1,251	NZD	1,359	18/12/2024	10	0.00
AUD	91,177	SEK	646,799	18/12/2024	57	0.00
CAD	28,770	AUD	31,155	18/12/2024	233	0.00
CAD	302,402	EUR	201,618	18/12/2024	2,955	0.00
CAD	5,047	SGD	4,786	18/12/2024	30	0.00
CHF	14,776	AUD	25,676	18/12/2024	56	0.00
CHF	382,492	EUR	409,610	18/12/2024	2,094	0.00
CHF	5,686	JPY	964,867	18/12/2024	15	0.00
EUR	911,590	SEK	10,418,676	18/12/2024	6,390	0.00
GBP	18,479	AUD	35,595	18/12/2024	253	0.00
GBP	348,629	EUR	416,067	18/12/2024	3,055	0.00
JPY	8,282,223	AUD	84,166	18/12/2024	492	0.00
JPY	208,885,612	EUR	1,305,923	18/12/2024	16,776	0.00
JPY	24,986,077	SEK	1,781,504	18/12/2024	3,453	0.00
NOK	36,354	EUR	3,096	18/12/2024	17	0.00
SGD	96,453	AUD	110,125	18/12/2024	231	0.00
SGD	170,227	CAD	177,173	18/12/2024	600	0.00
SGD	131,146	CHF	84,860	18/12/2024	1,469	0.00
SGD	530,152	EUR	367,921	18/12/2024	7,231	0.00
SGD	192,858	GBP	113,016	18/12/2024	546	0.00
SGD	335,013	JPY	36,872,273	18/12/2024	3,695	0.00
SGD	6,560	NOK	53,609	18/12/2024	50	0.00
SGD	2,113	NZD	2,624	18/12/2024	23	0.00
SGD	47,561	SEK	377,471	18/12/2024	860	0.00
USD	629,485	AUD	929,327	18/12/2024	23,904	0.00
USD	13,391	CHF	11,390	18/12/2024	449	0.00
USD	6,246,068	EUR	5,717,161	18/12/2024	209,482	0.01
USD	330,291	SGD	434,927	18/12/2024	5,661	0.00
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現利益					297,779	0.01

特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引

通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	償還年月日/満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
AUD	2,469	ILS	6,120	18/12/2024	(73)	(0.00)
AUD	8,182	SGD	7,163	18/12/2024	(15)	(0.00)
AUD	2,393,060	USD	1,610,607	18/12/2024	(51,201)	(0.00)
CAD	108,847	SEK	857,121	18/12/2024	(969)	(0.00)
CHF	2,879	CAD	4,628	18/12/2024	(33)	(0.00)
CHF	3,556	GBP	3,225	18/12/2024	(51)	(0.00)
CHF	85	ILS	377	18/12/2024	(6)	(0.00)
CHF	135	NOK	1,709	18/12/2024	(1)	(0.00)
CHF	44	NZD	84	18/12/2024	(0)	(0.00)
CHF	53,778	SEK	670,253	18/12/2024	(406)	(0.00)
CHF	5,544	SGD	8,525	18/12/2024	(64)	(0.00)
CHF	70,036	USD	83,620	18/12/2024	(4,045)	(0.00)
EUR	1,676,749	AUD	2,759,508	18/12/2024	(27,766)	(0.00)
EUR	2,515,576	CAD	3,772,695	18/12/2024	(36,663)	(0.00)
EUR	2,083,244	CHF	1,943,713	18/12/2024	(8,825)	(0.00)
EUR	2,986,050	GBP	2,523,689	18/12/2024	(49,377)	(0.00)
EUR	71,740	ILS	293,184	18/12/2024	(4,820)	(0.00)
EUR	5,319,137	JPY	845,093,249	18/12/2024	(30,148)	(0.00)
EUR	106,424	NOK	1,254,860	18/12/2024	(1,056)	(0.00)
EUR	36,917	NZD	66,189	18/12/2024	(232)	(0.00)
EUR	288,302	SGD	415,079	18/12/2024	(5,405)	(0.00)
EUR	59,873,398	USD	66,379,175	18/12/2024	(3,160,571)	(0.06)
GBP	72,070	SEK	1,001,833	18/12/2024	(491)	(0.00)
GBP	5,208	SGD	8,857	18/12/2024	(3)	(0.00)
JPY	5,549,449	SGD	49,805	18/12/2024	(96)	(0.00)
NOK	36,754	SEK	36,628	18/12/2024	(39)	(0.00)
SEK	536,821	AUD	77,789	18/12/2024	(1,425)	(0.00)
SEK	872,964	CAD	115,182	18/12/2024	(2,099)	(0.00)
SEK	680,604	CHF	55,884	18/12/2024	(1,036)	(0.00)
SEK	4,219,704	EUR	369,853	18/12/2024	(3,266)	(0.00)
SEK	1,021,473	GBP	76,029	18/12/2024	(2,731)	(0.00)
SEK	23,895	ILS	8,598	18/12/2024	(169)	(0.00)
SEK	1,879,436	JPY	26,187,879	18/12/2024	(2,496)	(0.00)
SEK	37,570	NOK	38,995	18/12/2024	(77)	(0.00)
SEK	12,102	NZD	1,909	18/12/2024	(20)	(0.00)
SEK	79,178	SGD	10,064	18/12/2024	(246)	(0.00)
SEK	21,905,339	USD	2,137,093	18/12/2024	(126,824)	(0.01)
SGD	4,174	ILS	11,820	18/12/2024	(132)	(0.00)
SGD	4,280,445	USD	3,290,863	18/12/2024	(95,931)	(0.01)
USD	2,038,581	SEK	22,320,968	18/12/2024	(9,833)	(0.00)
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失					(3,628,641)	(0.08)
投資評価額（取得原価 米ドル 3,977,438,173）					4,751,061,051	97.30
その他資産・負債					132,005,866	2.70
投資主資本					4,883,066,917	100.00

投資合計	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
デリバティブ取引を除く投資合計（取得原価 米ドル 3,977,438,173）	4,754,175,212	97.36
先物取引未実現利益	206,841	0.01
先物取引未実現損失	(7,716)	(0.00)
外国為替予約取引未実現利益	17,576	0.00
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現利益	297,779	0.01
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失	(3,628,641)	(0.08)
その他資産・負債	132,005,866	2.70
投資主資本	4,883,066,917	100.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2026年3月31日現在)

資産総額	7,278,989,436円
負債総額	5,918,412円
純資産総額（ - ）	7,273,071,024円
発行済口数	2,534,542,320口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8696円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- a 受益権の名義書換え
該当事項はありません。
- b 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- c 受益権の譲渡制限
該当事項はありません。ただし、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に対抗することができません。
- d その他
本ファンドの受益権は振替受益権であり、委託会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

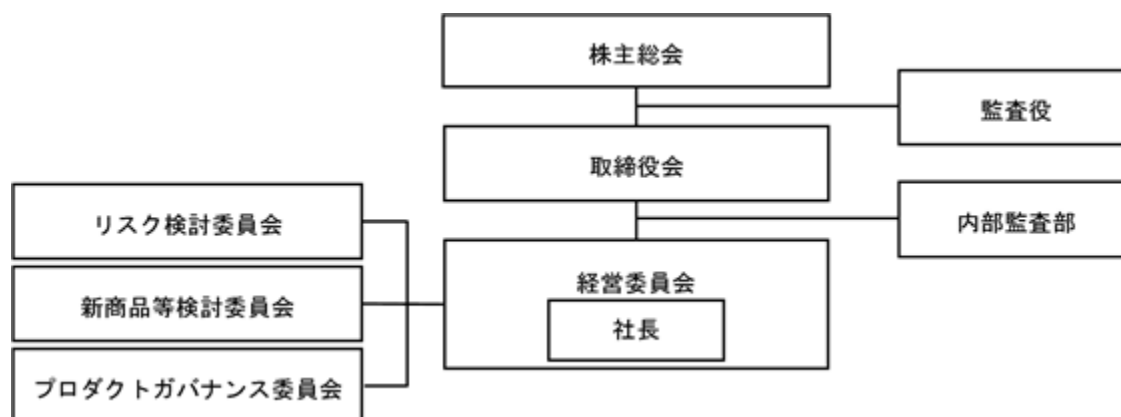
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

プロダクトガバナンス委員会は、経営委員会の監督の下に、お客様本位の業務運営を実現するため、金融商品の組成から償還までのライフサイクル全体を通じて、金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を適切に行うべく、検証・検討を実施し意思決定を行います。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、運用投資戦略部、外部委託投資部、マルチプロダクト・ファンド部、スチュワードシップ責任推進部、オルタナティブ運用部およびオルタナティブ・マルチ戦略投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門のリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用部門のポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2026年3月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	156	7,269,098,166,672
単位型株式投資信託	3	123,157,370,271
合計	159	7,392,255,536,943

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別		第30期 (2024年12月31日現在)		第31期 (2025年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金			11,278,244		997,946
短期貸付金			19,786,571		29,054,242
支払委託金			12		12
収益分配金		12		12	
前払費用			537,495		626,322
未収委託者報酬			6,085,927		6,790,595
未収運用受託報酬			2,343,058		2,572,897
未収収益			203,521		149,386
その他流動資産			870		528
流動資産計			40,235,703		40,191,932
固定資産					
無形固定資産			8,212,679		7,813,486
ソフトウェア		519,673		747,437	
のれん		2,041,091		1,874,471	
顧客関連資産		5,651,914		5,191,577	
投資その他の資産			586,283		935,350
投資有価証券			-	205,140	
長期差入保証金		45,976		47,387	
繰延税金資産		11,828		51,702	
その他の投資等		528,478		631,120	
固定資産計			8,798,963		8,748,837
資産合計			49,034,666		48,940,769

期別		第30期 (2024年12月31日現在)		第31期 (2025年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			112,841		105,895
未払金			4,610,160		4,782,037
未払収益分配金		116		128	
未払手数料		2,953,189		3,241,191	
その他未払金		1,656,854		1,540,717	
未払費用	* 1		3,281,418		3,260,578
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			4,000,000		2,000,000
未払法人税等			3,340,518		2,683,947
未払消費税等			755,211		648,269
その他流動負債			211,678		171,526
流動負債計			16,311,828		13,652,254
固定負債					
関係会社長期借入金			2,000,000		2,000,000
退職給付引当金			766,011		797,605
長期未払費用	* 1		755,712		923,643
固定負債計			3,521,724		3,721,248
負債合計			19,833,553		17,373,503
純資産の部					
科目		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			490,000		490,000
資本剰余金			390,000		390,000
資本準備金		390,000		390,000	
利益剰余金			28,321,113		30,683,700
その他利益剰余金		28,321,113		30,683,700	
繰越利益剰余金		28,321,113		30,683,700	
株主資本合計			29,201,113		31,563,700
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-		3,566	
評価・換算差額等合計			-		3,566
純資産合計			29,201,113		31,567,266
負債・純資産合計			49,034,666		48,940,769

(2) 【損益計算書】

期別		第30期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		第31期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			43,361,329		46,711,545
運用受託報酬	* 2		15,157,326		15,924,882
その他営業収益	* 2		6,496,003		7,628,469
営業収益計			65,014,659		70,264,896
営業費用					
支払手数料			20,899,519		22,535,515
支払投資顧問料			337,352		289,029
広告宣伝費			92,327		105,628
調査費			15,036,359		16,283,286
委託調査費	* 2	15,036,359		16,283,286	
委託計算費			452,707		474,393
営業雑経費			277,031		260,289
通信費		22,357		13,923	
印刷費		221,405		199,696	
協会費		33,267		46,669	
営業費用計			37,095,297		39,948,143
一般管理費					
給料			7,547,795		7,294,405
役員報酬		172,789		137,179	
給料・手当		3,856,810		3,495,872	
賞与		1,640,402		1,531,011	
株式従業員報酬	* 1	367,875		452,204	
その他の報酬		1,509,918		1,678,138	
交際費			120,780		58,411
寄付金			39,390		33,784
旅費交通費			204,871		179,532
租税公課			275,669		271,645
退職給付費用			471,393		498,794
固定資産減価償却費			512,110		608,432
のれん償却額			166,619		166,619
事務委託費			3,870,021		4,343,119
諸経費			1,309,206		1,321,501
一般管理費計			14,517,857		14,776,248
営業利益			13,401,504		15,540,504
営業外収益					
受取利息			103,741		223,988
投資有価証券売却益			5,077		-
雑益			-		14
営業外収益計			108,818		224,002
営業外費用					
支払利息	* 2		89,480		108,052
株式従業員報酬	* 1		389,631		476,458
為替差損	* 2		9,946		3,148
営業外費用計			489,058		587,659
経常利益			13,021,265		15,176,847
税引前当期純利益			13,021,265		15,176,847
法人税、住民税及び事業税			4,438,826		4,855,709
法人税等調整額			308,628		41,448
当期純利益			8,891,066		10,362,586

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

第30期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2024年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	23,430,046	23,430,046	24,310,046	2,157	2,157	24,312,204
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				8,891,066	8,891,066	8,891,066			8,891,066
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							2,157	2,157	2,157
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,891,066	4,891,066	4,891,066	2,157	2,157	4,888,909
2024年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	28,321,113	28,321,113	29,201,113	-	-	29,201,113

第31期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2025年1月1日残高	490,000	390,000	390,000	28,321,113	28,321,113	29,201,113	-	-	29,201,113
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				8,000,000	8,000,000	8,000,000			8,000,000
当期純利益				10,362,586	10,362,586	10,362,586			10,362,586
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							3,566	3,566	3,566
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,362,586	2,362,586	2,362,586	3,566	3,566	2,366,153
2025年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	30,683,700	30,683,700	31,563,700	3,566	3,566	31,567,266

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>市場価格のない株式等以外のもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。</p>						
2．固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用）</td> <td>3年（社内における利用可能期間）</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13年9ヶ月</td> </tr> <tr> <td>顧客関連資産</td> <td>13年9ヶ月</td> </tr> </table>	ソフトウェア（自社利用）	3年（社内における利用可能期間）	のれん	13年9ヶ月	顧客関連資産	13年9ヶ月
ソフトウェア（自社利用）	3年（社内における利用可能期間）						
のれん	13年9ヶ月						
顧客関連資産	13年9ヶ月						
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において計上すべき貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>						
4．収益および費用の計上基準	<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p>						

	<p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受け取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。</p> <p>(3) その他営業収益</p> <p>関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬</p> <p>成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第30期 (2024年12月31日現在)	第31期 (2025年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 1,009,372千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 524,801千円</p>	<p>* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 758,654千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 680,617千円</p>

（損益計算書関係）

第30期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第31期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p>	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p>
<p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 9,562,227千円</p> <p>その他営業収益 5,697,844千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 14,986,531千円</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 89,480千円</p> <p>株式従業員報酬 389,631千円</p>	<p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 9,562,527千円</p> <p>その他営業収益 7,246,933千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 16,281,081千円</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息 108,052千円</p> <p>株式従業員報酬 476,458千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月11日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	2024年6月25日	2024年6月25日

第31期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月18日 臨時株主総会	普通株式	8,000,000	1,250,000	2025年6月25日	2025年6月25日

（リース取引関係）

第30期 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	第31期 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第30期
(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第30期

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	6,000,000	6,000,000	-

(注1) 現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係 会社長期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

第30期
（自 2024年1月1日
至 2024年12月31日）

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金				
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	-	4,000,000	-	4,000,000
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	2,000,000
負債計	-	6,000,000	-	6,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(金融商品関係)

第31期
(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は未払手数料、その他未払金及び関係会社長期借入金であります。

(2) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第31期
(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他投資有価証券	205,140	205,140	-
資産計	205,140	205,140	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
負債計	4,000,000	4,000,000	-

(注1) 現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係 会社長期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券	-	205,140	-	205,140
資産計	-	205,140	-	205,140

第31期
 （自 2025年1月1日
 至 2025年12月31日）

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金				
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	-	2,000,000	-	2,000,000
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	2,000,000
負債計	-	4,000,000	-	4,000,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第30期 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）			第31期 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）														
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。			1. その他有価証券で時価のあるもの														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>取得原価 （千円）</th> <th>貸借対照 表計上額 （千円）</th> <th>差額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの</td> <td>投資証券</td> <td>200,000</td> <td>205,140</td> <td>5,141</td> </tr> </tbody> </table>					区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	200,000	205,140	5,141
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）													
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	200,000	205,140	5,141													
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券			2. 当事業年度中に売却したその他有価証券														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額 （千円）</th> <th>売却益の合計額 （千円）</th> <th>売却損の合計額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>105,077</td> <td>5,077</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	105,077	5,077	-	該当事項はありません。								
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）															
105,077	5,077	-															

（デリバティブ取引関係）

第30期 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）		第31期 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該 当事項はありません。		同左	

（退職給付関係）

第30期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第31期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。</p> <p>2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">768,545千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,949</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">101,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,292</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">841,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,974</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,306</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">766,011</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,949</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,023</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,653</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203,892</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.71 %</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,917千円です。</p>	退職給付債務の期首残高	768,545千円	勤務費用	165,949	利息費用	9,266	数理計算上の差異の発生額	1,122	退職給付の支払額	101,347	退職給付債務の期末残高	841,292	積立型制度の退職給付債務	841,292	未認識数理計算上の差異	43,974	未認識過去勤務費用	31,306	貸借対照表に計上された負債の額	766,011	勤務費用	165,949	利息費用	9,266	数理計算上の差異の費用処理額	13,023	過去勤務費用の費用処理額	15,653	確定給付制度に係る退職給付費用	203,892	割引率	1.71 %	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。</p> <p>2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">841,292千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,416</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,101</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">166,502</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,126</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">828,126</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,868</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,653</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">797,605</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,416</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,101</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,924</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,653</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198,095</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.79 %</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、70,560千円です。</p>	退職給付債務の期首残高	841,292千円	勤務費用	154,416	利息費用	14,101	数理計算上の差異の発生額	15,181	退職給付の支払額	166,502	退職給付債務の期末残高	828,126	積立型制度の退職給付債務	828,126	未認識数理計算上の差異	14,868	未認識過去勤務費用	15,653	貸借対照表に計上された負債の額	797,605	勤務費用	154,416	利息費用	14,101	数理計算上の差異の費用処理額	13,924	過去勤務費用の費用処理額	15,653	確定給付制度に係る退職給付費用	198,095	割引率	2.79 %
退職給付債務の期首残高	768,545千円																																																																
勤務費用	165,949																																																																
利息費用	9,266																																																																
数理計算上の差異の発生額	1,122																																																																
退職給付の支払額	101,347																																																																
退職給付債務の期末残高	841,292																																																																
積立型制度の退職給付債務	841,292																																																																
未認識数理計算上の差異	43,974																																																																
未認識過去勤務費用	31,306																																																																
貸借対照表に計上された負債の額	766,011																																																																
勤務費用	165,949																																																																
利息費用	9,266																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13,023																																																																
過去勤務費用の費用処理額	15,653																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	203,892																																																																
割引率	1.71 %																																																																
退職給付債務の期首残高	841,292千円																																																																
勤務費用	154,416																																																																
利息費用	14,101																																																																
数理計算上の差異の発生額	15,181																																																																
退職給付の支払額	166,502																																																																
退職給付債務の期末残高	828,126																																																																
積立型制度の退職給付債務	828,126																																																																
未認識数理計算上の差異	14,868																																																																
未認識過去勤務費用	15,653																																																																
貸借対照表に計上された負債の額	797,605																																																																
勤務費用	154,416																																																																
利息費用	14,101																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13,924																																																																
過去勤務費用の費用処理額	15,653																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	198,095																																																																
割引率	2.79 %																																																																

（税効果会計関係）

第30期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第31期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">615,370千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234,552</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">169,646</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">237,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">485,141</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,742,444</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,742,444</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,730,616</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,730,616</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,730,616</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,828</u></td></tr> </table>	未払費用	615,370千円	退職給付引当金	234,552	長期未払費用	169,646	無形固定資産	237,732	その他	485,141	小計	<u>1,742,444</u>	繰延税金資産合計	<u>1,742,444</u>	無形固定資産	1,730,616	小計	<u>1,730,616</u>	繰延税金負債合計	<u>1,730,616</u>	繰延税金資産純額	<u>11,828</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">510,618千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251,405</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">206,196</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">284,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433,174</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,685,519</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,685,519</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,632,242</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,633,816</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,633,816</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>51,702</u></td></tr> </table>	未払費用	510,618千円	退職給付引当金	251,405	長期未払費用	206,196	無形固定資産	284,124	その他	433,174	小計	<u>1,685,519</u>	繰延税金資産合計	<u>1,685,519</u>	無形固定資産	1,632,242	其他有価証券評価差額金	1,573	小計	<u>1,633,816</u>	繰延税金負債合計	<u>1,633,816</u>	繰延税金負債純額	<u>51,702</u>
未払費用	615,370千円																																														
退職給付引当金	234,552																																														
長期未払費用	169,646																																														
無形固定資産	237,732																																														
その他	485,141																																														
小計	<u>1,742,444</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>1,742,444</u>																																														
無形固定資産	1,730,616																																														
小計	<u>1,730,616</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>1,730,616</u>																																														
繰延税金資産純額	<u>11,828</u>																																														
未払費用	510,618千円																																														
退職給付引当金	251,405																																														
長期未払費用	206,196																																														
無形固定資産	284,124																																														
その他	433,174																																														
小計	<u>1,685,519</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>1,685,519</u>																																														
無形固定資産	1,632,242																																														
其他有価証券評価差額金	1,573																																														
小計	<u>1,633,816</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>1,633,816</u>																																														
繰延税金負債純額	<u>51,702</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.62 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.00 %</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.39 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29 %</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>31.72 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	1.00 %	のれん償却額	0.39 %	その他	0.29 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>31.72 %</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.62 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.93 %</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.34 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17 %</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>31.72 %</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	0.93 %	のれん償却額	0.34 %	その他	0.17 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>31.72 %</u></u>																						
法定実効税率	30.62 %																																														
(調整)																																															
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.00 %																																														
のれん償却額	0.39 %																																														
その他	0.29 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>31.72 %</u></u>																																														
法定実効税率	30.62 %																																														
(調整)																																															
賞与等永久に損金に算入されない項目	0.93 %																																														
のれん償却額	0.34 %																																														
その他	0.17 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>31.72 %</u></u>																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>税法の改正に伴い、2026年4月開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																														

（収益認識関係）

第30期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1．収益の分解情報

収益の分解情報は注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

第31期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1．収益の分解情報

収益の分解情報は注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

第30期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	43,361,329	15,157,326	6,496,003	65,014,659

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
55,405,220	9,609,439	65,014,659

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第31期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	46,711,545	15,924,882	7,628,469	70,264,896

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
60,706,334	9,558,561	70,264,896

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第30期
（自 2024年1月1日
至 2024年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	704 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	5,697,844 9,562,227 14,986,531	-	-
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注1） 株式報酬	営業外費用	479,111	未払費用 長期未払費用 一年内返済予定の 関係会社 長期借入金 関係会社 長期借入金	1,009,372 524,801 4,000,000 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2～2.5年であり、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第30期
（自 2024年1月1日
至 2024年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		資金の調 達 （注1）	営業外収益	103,741	短期貸付 金	19,786,571
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業		費用の振 替 （注1） 資産の保 有等			未払費用	749,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にグループ会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（関連当事者情報）

第31期
（自 2025年1月1日
至 2025年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	704 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	7,246,933 9,562,527 16,281,081	-	-
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	15,162 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注1） 株式報酬	営業外費用	584,511	未払費用 長期未払費用 一年内返済予定の 関係会社 長期借入金 関係会社 長期借入金	758,654 680,617 2,000,000 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2～2.5年であり、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第31期
（自 2025年1月1日
至 2025年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		資金の調 達 （注1）	営業外収益	223,163	短期貸付 金	29,054,242
親会社 の子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業		費用の振 替 （注1） 資産の保 有等			未払費用	880,876

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にグループ会社間の契約に基づき決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（1株当たり情報）

第30期 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）		第31期 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	
1株当たり純資産額	4,562,673円97銭	1株当たり純資産額	4,932,385円39銭
1株当たり当期純利益金額	1,389,229円15銭	1株当たり当期純利益金額	1,619,154円21銭
損益計算書上の当期純利益	8,891,066千円	損益計算書上の当期純利益	10,362,586千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	8,891,066千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	10,362,586千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名称	資本金の額 (2025年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末日現在)	事業の内容
ソニー生命保険株式会社 ^(注)	70,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	

(注) 確定拠出年金のみのお取扱いとなります。

2【関係業務の概要】

(1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙等に、委託会社に関する情報を記載し、本ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示し、イラストを採用すること、本ファンドの概略的性格を表示する文言を列挙することおよびキャッチフレーズを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 投資信託説明書（交付目論見書）または投資信託説明書（請求目論見書）である旨
- ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
- ・ 金融商品取引業者登録番号
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書の閲覧、請求に関する事項
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

(2) 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリングオフに関する事項を記載することがあります。

(3) 請求目論見書に本ファンドの信託約款の全文を記載することがあります。

(4) 目論見書中の一定の用語につき、商標登録申請中または登録商標であることを示す文言または記号を用いることがあります。

(5) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

(6) 目論見書に記載された運用実績のデータは適宜更新されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年3月6日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西郷	篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月13日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）（旧ファンド名 GSビッグデータ・ストラテジー（グローバル株式）DC）の2025年3月11日から2026年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSグローバル・コア株式ファンド（DC・つみたてNISA専用）（旧ファンド名 GSビッグデータ・ストラテジー（グローバル株式）DC）の2026年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。